



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 日本電子株式会社 上場取引所 東
コード番号 6951 URL https://www.jeol.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 大井 泉
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 金山 俊彦 TEL 042(543)1111
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	68,718	6.1	8,291	20.0	10,192	15.2	7,516	4.0
2023年3月期第2四半期	64,743	21.3	6,909	87.9	8,848	86.3	7,229	97.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 9,287百万円 (9.0%) 2023年3月期第2四半期 8,522百万円 (103.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	147.16	—
2023年3月期第2四半期	141.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	204,830	109,399	53.4	2,141.55
2023年3月期	199,280	101,895	51.1	1,995.55

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 109,399百万円 2023年3月期 101,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00
2024年3月期	—	33.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	41.00	74.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	5.7	24,500	1.4	25,000	6.4	18,000	1.0	352.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	51,532,800株	2023年3月期	51,532,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	448,702株	2023年3月期	471,386株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	51,074,372株	2023年3月期2Q	51,029,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月24日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。第2四半期決算補足説明資料は、第2四半期決算説明会開催日後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症禍からの経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復傾向が見受けられます。一方で、地政学リスクの高まりや原材料・エネルギー価格の高騰、一部部材の供給問題、金融・為替動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」(2022年度～2024年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、68,718百万円(前年同期比6.1%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は8,291百万円(前年同期比20.0%増)、経常利益は10,192百万円(前年同期比15.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,516百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引き合いが活況で、受注・売上は引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は44,126百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注は堅調に推移しましたが、調整局面の半導体市場動向を反映して売上は低い水準で推移しました。

この結果、当事業の売上高は17,233百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

③ 医用機器事業

国内は受注・売上とも好調に推移しましたが、海外においては受注・売上とも低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は7,358百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から5,550百万円増加し204,830百万円となりました。主なものとしては、棚卸資産が13,313百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が4,199百万円、現金及び預金が2,514百万円、未収消費税等の減少等により流動資産のその他が2,412百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,953百万円減少し95,431百万円となりました。主なものとしては、契約負債が4,513百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,998百万円、長期借入金が2,241百万円減少したこと等によります。

一方、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加等に伴い109,399百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から2.3ポイント増加し53.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、29,218百万円となり、前連結会計年度末より2,785百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は1,402百万円(前年同期は2,128百万円の資金の増加)となりました。これは主に棚卸資産の増加および仕入債務の減少があったものの、契約負債の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は1,091百万円(前年同期は3,529百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は4,547百万円(前年同期は4,539百万円の資金の減少)となりました。これは主に借入金の返済による支出および配当金の支払などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および今後の経済動向を勘案し、2023年5月12日に公表した連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年11月10日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当社の売上・利益は第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,254	31,740
受取手形、売掛金及び契約資産	50,375	46,175
商品及び製品	13,506	18,203
仕掛品	48,240	57,295
原材料及び貯蔵品	7,007	6,568
その他	6,545	4,133
貸倒引当金	△868	△874
流動資産合計	159,061	163,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,634	9,539
機械装置及び運搬具(純額)	1,613	1,777
工具、器具及び備品(純額)	4,670	4,364
土地	3,711	3,803
リース資産(純額)	914	1,188
建設仮勘定	617	682
有形固定資産合計	21,161	21,357
無形固定資産		
のれん	640	641
その他	2,151	2,097
無形固定資産合計	2,792	2,738
投資その他の資産		
投資有価証券	9,694	10,680
その他	6,522	6,785
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	16,209	17,457
固定資産合計	40,163	41,553
繰延資産	55	35
資産合計	199,280	204,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,410	12,412
電子記録債務	16,722	15,952
1年内返済予定の長期借入金	4,739	4,568
1年内償還予定の社債	204	111
未払法人税等	4,533	3,851
契約負債	29,649	34,162
賞与引当金	1,869	1,891
その他	7,778	7,953
流動負債合計	80,907	80,903
固定負債		
長期借入金	6,527	4,286
役員退職慰労引当金	16	17
役員株式給付引当金	530	554
退職給付に係る負債	7,760	7,753
資産除去債務	317	317
その他	1,325	1,598
固定負債合計	16,477	14,527
負債合計	97,384	95,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	55,117	60,792
自己株式	△904	△846
株主資本合計	96,878	102,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,947	4,366
繰延ヘッジ損益	76	△353
為替換算調整勘定	940	2,681
退職給付に係る調整累計額	51	94
その他の包括利益累計額合計	5,017	6,788
純資産合計	101,895	109,399
負債純資産合計	199,280	204,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	64,743	68,718
売上原価	35,550	35,678
売上総利益	29,193	33,040
販売費及び一般管理費		
研究開発費	4,511	5,260
その他	17,772	19,488
販売費及び一般管理費合計	22,283	24,748
営業利益	6,909	8,291
営業外収益		
受取利息	16	69
受取配当金	91	93
受託研究収入	44	105
為替差益	1,546	1,503
持分法による投資利益	175	118
その他	195	131
営業外収益合計	2,069	2,022
営業外費用		
支払利息	38	27
売上債権売却損	4	0
保険解約損	—	41
その他	87	51
営業外費用合計	130	121
経常利益	8,848	10,192
特別利益		
固定資産売却益	4	153
投資有価証券売却益	818	—
関係会社株式売却益	156	24
特別利益合計	978	177
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	12	5
減損損失	159	—
投資有価証券評価損	6	123
特別損失合計	180	128
税金等調整前四半期純利益	9,647	10,242
法人税、住民税及び事業税	2,660	3,327
法人税等調整額	△243	△600
法人税等合計	2,417	2,726
四半期純利益	7,229	7,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,229	7,516

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,229	7,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	418
繰延ヘッジ損益	△84	△430
為替換算調整勘定	1,206	1,635
退職給付に係る調整額	23	42
持分法適用会社に対する持分相当額	341	104
その他の包括利益合計	1,292	1,771
四半期包括利益	8,522	9,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,522	9,287
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,647	10,242
減価償却費	2,258	2,250
のれん償却額	120	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	82	82
固定資産除売却損益 (△は益)	10	△148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△818	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	123
関係会社株式売却損益 (△は益)	△156	△24
減損損失	159	—
受取利息及び受取配当金	△107	△163
支払利息	38	27
売上債権売却損	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	6,523	5,363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,684	△11,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△601	△4,832
契約負債の増減額 (△は減少)	△676	2,597
その他	△54	1,723
小計	5,808	5,312
利息及び配当金の受取額	107	190
利息の支払額	△39	△27
売上債権売却による支払額	△4	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,743	△4,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△112
投資有価証券の売却による収入	827	—
関係会社株式の取得による支出	—	△22
関係会社株式の売却による収入	185	24
有形固定資産の取得による支出	△4,564	△1,467
有形固定資産の売却による収入	13	167
無形固定資産の取得による支出	△303	△79
その他	313	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,529	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,492	△2,412
社債の償還による支出	△93	△93
配当金の支払額	△1,845	△1,847
その他	△108	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,539	△4,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	746	1,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,193	△2,785
現金及び現金同等物の期首残高	42,350	32,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,157	29,218

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社CeSPIAは、第三者割当増資により持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. とBLUE OCEAN RESEARCH & NETWORK LIMITEDの共同出資により合弁会社であるJ&B TECHNICAL OPERATIONS LTD. を設立し、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	8,863	2,241	4,813	15,917	—	15,917
北中南米	9,147	1,353	3,089	13,590	—	13,590
中国	5,932	1,807	488	8,228	—	8,228
その他	11,827	15,066	112	27,006	—	27,006
顧客との契約から生じる収益	35,771	20,467	8,504	64,743	—	64,743
外部顧客への売上高	35,771	20,467	8,504	64,743	—	64,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,771	20,467	8,504	64,743	—	64,743
セグメント利益又は損失(△)	△81	9,325	270	9,514	△2,604	6,909

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,604百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,604百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
減損損失	—	—	—	—	159	159

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	15,000	1,927	5,932	22,859	—	22,859
北中南米	7,804	571	1,220	9,595	—	9,595
中国	6,168	4,028	109	10,306	—	10,306
その他	15,152	10,706	96	25,956	—	25,956
顧客との契約から生じ る収益	44,126	17,233	7,358	68,718	—	68,718
外部顧客への売上高	44,126	17,233	7,358	68,718	—	68,718
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,126	17,233	7,358	68,718	—	68,718
セグメント利益	3,707	6,991	539	11,238	△2,947	8,291

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,947百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,947百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、2023年9月26日開催の取締役会において、以下のとおり、IMS NANOFABRICATION GLOBAL, LLC (以下「IMS」という。)との技術・ビジネス両面における更なる関係強化を目的としてIntel Corporationが保有するIMS持分の一部を取得する持分譲渡契約の締結を決議し、2023年9月27日付で締結し、2023年10月20日付で当該持分を取得いたしました。
 - (1) 持分取得の目的

IMSの顧客は世界最大手の半導体メーカーであり、IMSと当社の革新的なマルチビームマスク描画装置は、人工知能(AI)やモバイル端末向けなど、最も要求の厳しいコンピューティングアプリケーションを実現する最先端技術ノードで広く採用されています。産業機器事業のマルチビームマスク描画装置における戦略パートナーであるIMSとの業務提携は極めて重要であり、今般の一部持分取得により技術・ビジネスの両面における更なる関係強化に取り組んでまいります。
 - (2) 持分取得の相手先の名称

Intel Corporation
 - (3) 持分取得する会社の名称

IMS NANOFABRICATION GLOBAL, LLC
 - (4) 持分取得の時期

2023年10月20日
 - (5) 取得価額および取得後の持分比率

取得価額：US\$108,198,851 (約162億円)
取得後の持分比率：2.5%
 - (6) 支払資金の調達および支払方法

自己資金および借入

2. 当社は、2023年9月26日開催の取締役会において、以下のとおり、IMSの持分取得資金として資金の借入を決議し、2023年10月18日付で取引銀行との当座貸越契約に基づき借入を実施いたしました。
 - (1) 借入先

株式会社三菱UFJ銀行
 - (2) 借入金額

80億円
 - (3) 借入利率

基準金利＋スプレッド
 - (4) 借入実行日

2023年10月18日
 - (5) 借入期間

5ヶ月
 - (6) 担保提供資産または保証の内容

無担保、無保証